

（民主、21区）は「財政再建と社会保障改革の安定的な財源を確保しなければ、少子高齢社会で取り返しのつかないことになる。国民の将来のため、これが正しい道だという信念だ」と賛成した。

前回の衆院選で鳩山元首相らは「4年間は消費税を引き上げない」と訴えた。この点について、長島氏は東日本大震災や欧州債務危

「**ることは思わない**」との認識を示し、分裂の場合は「残念だが、やむを得ない」と話した。

首相補佐官の長島昭久氏（民主、21区）は「財政再建と社会保障改革の安定的な財源を確保しなければ、少子高齢社会で取り返しのつかない」とことになる。国民の将来のため、これが正しい道だ」という信念だと賛成した。

消費税引き上げ可決

多摩選出8人 全員賛成

自民造反に憤り 民主「情勢変化に適応

消費税率引き上げを柱とする社会保障・税一体改革関連法案が衆院本会議で可決された26日、多摩地区選出の衆院議員8人全員が賛成票を投じた。うち6人が取材に応じ、民主党議員5人は「財政再建のため不可欠」「情勢変化に適応させる必要がある」などと主張した。一方、自民党議員は「党内をまとめきれなかつた民主はどうなつているのか」と、造反者が出てた民主党の状況を冷ややかに見ていた。

は、「実際の増税は総選挙後に経済状況を見ながら最終的に判断される」とことなる。違反ではない」と答える。

櫛渾万里氏（同、23区）

も「改革を半歩でも推し進める必要がある」と考え、賛成した。増税の前にやるべき」として、民主党が強調してきた「身を切る改革」については、議員定数

はやらなくては」と氣を引き締めた。

はやくしては」と氣を引き締めた。

力闘争で、政策論争なしでは国民の政治不信は深まるばかりだ」と切り捨てた。

削減に関する法案などの提出を「成立に向け一歩ずつ近づいている」としていた。

はやむを得なかつた」と語つた。